

第2回 令和7年度沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた 取組に係る協議体 議事概要

【開催概要】

日時	2025年8月29日（金）13:00～15:00
場所	那覇市職員厚生会 多目的ホール、Microsoft Teams 会議
出席者（構成員） （敬称略）	（現地） 伊佐 真、井上 満男、小川 寿美子、北谷 誠、櫻井 公彦、島村 聡、竹原 健二、田端 一正、玉城 浩江、比嘉 昌哉、光武 雄一郎、宮城 雅也、宮城 由香、山縣 然太郎 （オンライン） 池原 基生、井村 弘子、黒木 さよ子、下地 広樹、火宮 麻衣子、平田 美紀、饒平名 知巳
出席者 （参考人・同席者） （敬称略）	（現地） 新垣 直人（井上構成員随行者）、市川 修（上間参考人随行者）、上間 陽子（銘苅構成員参考人）、浦崎 朋子（伊佐構成員随行者）、西平 久美子（上間参考人随行者）、浜里 郁子（伊佐構成員随行者）、福元 俊太（井上構成員随行者） （オンライン） 下地 正通（宮城 由香構成員随行者）、古屋 裕文（中原構成員参考人）、柄本 健太郎（中原構成員参考人）、松下 謙太（能美構成員参考人）
出席者（内閣府） （敬称略）	（現地） 沖縄振興局総務課事業振興室：鈴木 充、藤野 佳子 沖縄総合事務局： （オンライン） 沖縄振興局総務課事業振興室：一 沖縄総合事務局：金城 裕子、大城 勝彦
出席者（MRA）	（現地） 戸部 龍一郎、高橋 千遥、高嶋 花音、藤田 梨紗 （オンライン） 羽生 哲也、坂井 絵美、畠山 菜美
出席者（MRI）	（現地） 吉村 哲哉、古場 裕司 （オンライン） 馬杉 実里、加納 千紗都

【意見交換】

議題(2) 沖縄におけるこどもとおとなの目指すべき関わり方について

こどもが大人に伝えたいこと～「こども・若者の意見表明」より～

- 伊佐構成員（宜野湾市）：今年度、宜野湾市こども部を立ち上げた。県内では10番目。母子保健から児童福祉までを切れ目なく統一的に支援していく体制が整ったところである。初めて福祉関係の担当となり、たくさんの課題があり戸惑っている中である。宜野湾市でも、いろいろとこどもに対する施策を実施してはいる。各担当者からレクチャーを受けたり話を聞いたりしているが、印象に残っているのは、県からの説明にもあった、（こどもの）経験値が絶対的に不足しているということである。特に課題のある家庭の話と考える。こどもたち自身でいろいろなことを探して取り組んでいくのもなかなか十分にできないので、周りの大人がそういった環境をどう作っていくのかが大きな課題と感じている。
- 宮城由香構成員（宮古島市）：4月に子育て応援宣言を制定。こどもが健やかに育っていけるために宮古島が自然体でこどもたちと関わっていこうというもの。沖縄の残したいところ・日々感じているところについて、現場のメンバーに聞いてみたところ、最初に出てきたのは、やはり「ゆいまーる」であった。ただし、「ゆいまーる」と言っても相互扶助というよりは、「助けてあげよう」という周りのみんな（地域の人、事業所、サービス等いろいろ）の気持ちが非常に強い。一方で、宮古島だけのものかはわからないが、親が支援を受けようと思わないと思われるこどもは、例えば勉強したい、学習塾に通いたい、習い事をしたいと思い、周りの人たちがそれに向けて支援をしようとしても、親がそれについて必要と感じないので支援がストップしてしまうということをよく感じるとのことである。もう1つ、これも宮古島特有のものかはわからないが、宮古島では、18歳で高校を卒業すると島外・県外に出てしまうが、早いうちにメンタルが“やられて”帰ってくる、挫折して戻ってきたいというこどもが多いように感じる。（役所内で）「それに対して何ができるのか考えてしまう」という話をした。また、こどもが孤立していると、親も孤立していると感じるという話もしている。
- 饒平名構成員（名護市）：名護市においてもこども施策に関する部署は多岐にわたっており、それぞれが担当する業務をしているが、現場レベルでは、横の連携が課題であると感じている。各部署ともに人手が不足しており、横の連携にかかる課題解決に向けて動けていない。福祉関係の部署（他部署）が担当するこどもの貧困の情報などはなかなか連携できていない部分があって紹介できるお話がないが、こども家庭部として、大人の関わり、環境面の整備として、こどものWBにつながるのではないかと考える取組を紹介したい。内閣府予算を活用して、多世代交流施設整備事業に取り組んでいる。妊娠・出産・子育てに関する相談窓口・情報発信の拠点、こどもたちが安心・安全に過ごせる居場所、こども・子育て世代・高齢者が、世代や分野を超えて安心・安全に利用できる交流拠点として、次年度の供用開始を目指している。こども家庭センター機能や児童センター機能を設置するほか、多目的ホールや交流スペースなどを設置し、こどもの居場所や遊び場、保護者の相談拠点、高齢者の活動の場などを同じ施設内に設置することで、沖縄の伝統である地域のつながり、「ゆいまーる」の精神、コミュニティの形成にもつながると考えている。また、福祉部などで実施しているこども食堂なども展開できないかという意見もあり、施設完成後のソフトの充実も、庁内関係課で連携して取り組んでいきたいと考えている。

- 下地構成員（那覇市）：こども未来部において、通常の保育所の入所、こどもの貧困、児童虐待などこども関連の課題を総合的に扱っている。現場でいろいろな形でこどもに関わっているが、すべてのお子さんを拾い切れていない。やはり、問題が起きて初めて接するお子さんが多いという状況にあり、日々いろいろな問題に直面しながら、反省しながら業務に取り組んでいる。昨年度策定した那覇市こども計画では、当事者であるこどもたちにも話を聞きながら策定作業を実施した。その中では、県庁の講演にもあったような内容がこどもの意見として出てきたところである。特徴的なこととしては、那覇でシンポジウムを開催した際に、高校生から、全国的なイベントや資格取得のための研修会等がある場合に、地理的・費用的な要因でなかなか参加できないとの声があった。こどもの WB を考える上では、そういった地理的要因による全国との差をどう埋めるかも研究テーマとして取り上げていただきたい。また、経済的に産業の種類が少なく、就職先・就学先の選択肢が狭まることで、本人たちが気付かずに制限を受けているということも見受けられる。シンポジウムに県外の人に参加したことで把握できた観点であり、調査の中では「県外に行きたいが行けなかった」といったことは現れてはこなかったが、やはりそういった点も考慮の必要があると考えている。
- 田端構成員（沖縄県社会教育委員連絡協議会）：社会教育の現場からの質問で資料3のP.7において、「夢に向かって頑張るあなたに、どんな応援があったらうれしいか」というものがあったが、どのような聞き方をしたのか知りたい。こどもの WB 実現に向けて、（こどもが）大人に（どんな応援をしてほしいか）といったときに、日本の教育システム上、こどもたちはほとんどの時間を学校に行っており、そこで占める時間がとても大きく、そこで関わる大人は教員となる。では、教員に対して（こどもがどんな応援をしてほしいか）という部分がかなりの影響を占めるのではないかと思うが、（こどもを応援する大人として、）教員をどの程度位置づけるのか、これからも研究していきたい、自分なりに見つけていきたいと思っている。
 - 井上構成員（沖縄県庁）：資料3のP.7における、「夢に向かって頑張るあなたに、どんな応援（支援）があったらうれしいか」という設問については、学校という回答が小学校で2.4%、中学校で2.0%、高校で2.8%となっており、少数意見ではある。この設問の問い方は、いくつかの選択肢を用いているわけではなく、自主的な自由回答の形で様々なこどもから意見をもらった。そのため、小学生であれば、「宿題を減らしてほしい」、「休み時間を増やしてほしい」、「義務教育でも自分の夢に向かって頑張れるような学校になってほしい」、中学生では「プログラミングの授業を導入してほしい」、高校生だと「高校へのバスを増やしてほしい」、「義務教育でももっと常識や道徳を教えたほうがよい」等の教育カリキュラムや学校を取り巻く環境面の回答が見られた。グラフにはないが、大学生にも質問しており、大学生になってくると、「高校・大学よりももっと前から、進路・就職について話を聞く機会が欲しい」、「小学生・中学生のころから県外進学や留学について知ることができれば努力する時間があつたのではないか」など、キャリア教育的な話、「進路に関しては早めに情報提供して欲しかった」といった意見もあつた。こういった声をどう反映していくかというところは課題かと感じている。
 - 山縣座長：自由記載の中で、学校や教育に関連した内容であつた割合ということでよいか。
 - 井上構成員（沖縄県庁）：ご認識のとおりである。

- 黒木構成員（石垣市）：福祉部こども未来局の所管事業は、保育所、こどもの貧困、ひとり親、こども家庭センター、児童手当など。宮古島市宮城構成員のお話を聞いて、石垣市と同じだなと感じた。例えば、支援が必要な家庭の保護者から、「大丈夫、うちは何とかなります」という声があることがとても多いこと、大学がないため、高校卒業後に島外に出るけれども、なじめずに戻ってくる方が多いことなどである。沖縄のこどもの自己肯定感が高いということについては、意外であった。貧困率の高さなどがあるにもかかわらず、どうしてなのか疑問に考えている。特に自己肯定感の高い人がいて全体を引き上げているのか、年代別・男女比などか。今後の目指すべき（こどもと大人の）関わり方にもつながるのではないかと考えるので、ぜひデータがあれば知りたい。また、大人の自己肯定感も今後の参考になるのではないかと考えている。
- 井上構成員（沖縄県庁）：島村構成員にも関わっていただいて、平成28年から毎年、県で「こども調査」を実施している。昨年度（令和6年）の小中学生対象の調査において自己肯定感、（具体的には）自分の将来が楽しみである、自分は価値のある人間だと思うというようなことについて、そう思うかを調査した。経済状況（困窮/非困窮）ともクロス分析を実施した。10年前の調査と比較すると、自分は価値のある人間だと思うと回答している、いわゆる自己肯定感を持っているこどもたちの割合が約48%から約63%まで上昇している。困窮層でも、非困窮層でも高まっている。要因はいろいろあると思うが、（内閣府）事業振興室からの予算措置でこどもの居場所が200か所を超えて設置され、周りの大人や同じような学年の仲間と関わることで、自分自身に自信がついてきているところもあるのではないかな。他方、将来が楽しみだという割合は低下している。目下の経済的状況や今後の先行きの不安は払拭できないということが課題として表れており、そういったところをどう高めていくか、行政としても課題と考えている。大人の自己肯定感については、同じような聞き方はしていないが、周囲からの孤立状況や相談相手、困ったときに頼れる相手について質問している。手元に回答はないが、過去の調査で公表されており、必要に応じて共有したい。
- 島村構成員（沖縄大学名誉教授）：この調査には10年間関わっている。10年トータルしてみると、確かに自己肯定感が上がっている印象はあるが、将来に対する不安感が逆に増しているという結果もある。教育現場で多様性教育が非常に進んだことで、否定しなくてよい、自分は自分で大丈夫ということを教える教育が進んだ結果、自己肯定感が上がったが、現実社会に目を移すと、厳しさ、例えば、衣服や食料など自分のものが買えないという自分の経験や親の苦労を見ていて、自分が将来ちゃんと生活していけるのか、進学できるのか、という不安が増しているという実態がはっきりした。ここではこどものWBを考えているが、こどもに背中を見せる大人に対する支援策、自己肯定感を上げる策を考えなくてはいけないと感じている。社会経済学者のジェームズ・ヘックマン（シカゴ大学）が実施した1960年代のペリー就学前プロジェクトでは、貧困家庭のこどもたちに就学前の特別プログラムを実施した場合とそうでない場合の40歳時点の調査をしたところ、プログラムを実施したこどもでは、高校進学率が高く、生活保護受給率が下がるという結果が出ており、生涯にわたって影響が出ている。知的レベルの差は数年で消えるが、社会生活力的な部分は40歳になっても影響がある。その経済的価値は約7.7%とのことであり、株が5%であるとしたら、それよりも高い経済効率が上がったと

いう。一方で、親がしっかりしている家庭には全く効果がないという結果も出ている。したがって、親がしっかりしていることが前提にある必要があり、裏を返せば、親に対する支援も同時に考えていかないとけないと思っている。

- 上間参考人（琉球大学教授）：自己肯定感の高さが10年で上昇しているということについて、居場所がインパクトになっているのではないかという話があったが分析はあるか。
 - 井上構成員（沖縄県庁）：県からの依頼で、山野構成員（大阪公立大学）が平成30年頃にこどもの居場所に関する調査を実施した。その時の聞き方としては、居場所に通うこどもたちに、「勉強がわかるようになった」、「将来のためにも今頑張りたいと思う」など、居場所に通う前後の自己肯定感を問う質問項目を設定した。結果として、居場所に通う前後ではやはり差があり、自己肯定感が高まっているという結果が出ている。その結果も踏まえ、小学校区に1つくらいはこどもの居場所を増やしたいということで、市町村とも連携しながら居場所を増やしていったという経緯がある。他の調査項目とのクロス分析等を行っていないため、要因の詳細は見えていないが、居場所などのいろいろな支援が整っていったことや、SDGsや多様性の教育等により学校教育も様々に変容してきていることで、自分は価値のある人間だと思う割合が高まっていったという分析をいただいた。
- 上間参考人（琉球大学教授）：県の調査は重要だと思っているが、二次分析でのリンクフリーのようなものは想定しているか。
 - 井上構成員（沖縄県庁）：東京都や様々な大学でも調査分析を実施している。全国の大学でコンソーシアムを組んでおられ、そこに二次的に提供するといったことは県でも了解している。
 - 島村構成員（沖縄大学名誉教授）：全国のいくつかの大学でこどもの貧困研究をするためのコンソーシアムを作った。都立大の阿部先生等を中心としたチームで、県とも話をしてデータの二次利用の了解を取っている。
- 比嘉構成員（沖縄国際大学教授）：資料3のP.5にある、体験機会の少ないこどもたちに対する体験事業は、対象も含めて非常にいい取組と思っている。この取組に参加したこどもたちのアンケートを取っていれば提示いただきたい。もう1点、この取組は県の事業だが、自治体ごとにこういった取組をするのが重要なのでは、と考えている。県が自治体に提案し、取り組んでいただくような方向性があるか伺いたい。
 - 井上構成員（沖縄県庁）：今年度のこどもの体験事業のうち、舞台鑑賞は先だって終了しており、こちらは一般の方向けであったのでアンケートは取っていない。観劇したこどもたちやボランティア体験をしたこどもたちもいるので、そこには何らかの感想を聞いていたと思う。ワークショップは、まだコマが残っており、実績としては集計できていないが、各々のワークショップでは、毎回アンケートを取っている。県で実績としてまとめたうえで、間に合うようならば、今後の協議体でも紹介可能と考えている。体験事業について、市町村にフィードバックや事業の紹介をするようなことは、今のところできていないが、わずかな時間の体験でも、この体験をすることによって、こどもたちは明らかに顔つきや、積極的になるなどの行動の変化がある。県としても次年度以降も続けていき、効果が出ていることについての市町村に対するフィードバックは何らかの方法で考えていきたい。
- 小川構成員（名桜大学教授）：上間参考人のおっしゃるとおり、まだまだこのデータは

クロス集計等して分析する価値が高いと考えており、分析にぜひ関わりたい。また、昨日、地元の今帰仁村の天底小学校のコミュニティースクール設立協議会に会員の一人として参加した。ワークショップの実施や、多様な体験をこどもたちにさせようという動きは教育委員会にも文科省にもある。義務教育のこどもたちは文科省の施策の中で動いており、1日の大半を学校で過ごすということもある。そういったこどもたちの情報をよく知っているのは地域の学校の先生であるなかで、「こどもまんなか」の取組は、こども家庭庁の所管であり、所管が異なるかもしれないが、もう少し教育委員会や文科省とのコラボレーションが考えられないか。沖縄県の事例として井上構成員に伺いたい。

- 井上構成員（沖縄県庁）：学校現場あるいは離島のこどもたちの体験の機会が少ないということで、宮古島の高校でもこのワークショップを開催した。その際は、教育委員会にも事業の必要性を説明し、参加する児童・生徒、学級の絞り込みを実施いただいた。やはり小さい頃からの体験で自己肯定感が育まれ、その後の自立に向けた勢いを出していくところはあると思っており、今後とも積極的に県や市町村の教育委員会とも連携して、お互いに体験をするようなものがあれば、紹介しあって参加者を募り、いろいろな体験をさせていってあげたいと考えている。
- 玉城構成員（沖縄県看護協会）：親が支援を必要としないという保護者のうち、ハイリスクの方とはなんとか動きが見えるが、中リスクの方々をローリスクに持っていくのがとても大事であると県も考えてきたものとする。この点、実際にどのような働きかけをすると、保護者が実際に支援を受けてよかったと思ったのか、どういう支援が有効だったのかといった事例があれば教えていただきたい。自分もいろいろなところで母子保健の機能強化の後方支援を行っているが、何があったら一番助かったと保護者が思ったかというところが見えてくると、もっと積極的に関われるのではないかと思う。そのあたりも少し深く考えていただいて、支援者に提供していただけるとありがたい。

議題(3) 「ウェルビーイングの考え方」の導入意義

- 宮城雅也構成員（小児保健協会）：保健のアプローチはオペレーションアプローチをとっており、すべてのこどもたちを対象とすることになっている。多様性に関連して、どうデータを集めていくか、（具体的には、）価値観が変わってきて、我々が良いと思っても、本人がそうは思わないといったことになった場合に、どのようにデータを集めるか悩んでいる。すべてのこどもたちのデータを集め、1人1人のこどもたちがどう思っているか、それを統合していく形をとらなければ、きちんとしたデータが集められないのではないかと考えている。DX化の中で、母子保健に関しては、細かいデータを集めることになっており、データが集まることを前提にWBを考える、つまり、身体的・精神的・社会的プラス幸福感という分析をしていかななくてはならない。多様性というのは本当に難しい。大人がいいと思ってもこどもがどう思うかは各個人で異なるため、それを統合していくためにはすべてを把握して分析することをしていかななくてはならない。そして多様性というものがある中でも、自己肯定感と幸福感というのは、ぬぐい切れない、どうしても必要なことであると思う。これらをどのように評価するのか、共通認識が必要であり、そのあたりの研究が必要である。上間参考人が幸福感について研究することであり、非常に期待している。沖縄県・日本国のこどもは幸福感がとても低いというが、それが本当に悪いことなのかといったことも分かってくるのでは

ないか。データとしてはすべてのこどもを対象にしてほしいと思っている。

- 竹原構成員（国立成育医療研究センター）：多様になっているからこそすべてのこどもをデータの対象とし、それを分析して政策にどう取り込んでいくか、は、まさに PDCA、ないしは EBPM のど真ん中の考え方かと思っていた。学校でタブレット端末を使うようになって、こどもたちのメンタルヘルスの情報をその端末で取得することは始まっているが、いかに自分たちが受け止められているか、また幸福感のようなもののデータについても、定期的に取得していくことを、県として号令を出して実施するのは良いことだと思う。全国のこども計画の策定支援を担当しているのだが、こどもの声を聴くことは全国で盛んに行われている一方、それをどう政策に反映するかはとても難しく、全国的に難渋している。さらに、1 回こどもの声を聴いてそれで終わりとなっているところも非常に多く、定期的にこどもの声を聴きながら、それを政策に反映させる仕組みが確立している自治体はほとんどない。沖縄県においてせっかくこういった協議体ができたこともあるので、学校や幼稚園など比較的こどもの集まる場所を中心に、こどもの声を集め、協議体を活用しつつ、様々な大学の先生方がそれを解析し、どう政策に反映させて行くのか、具体的な事業に効果があったのか、といった形に使っていくことが仕組みとして非常に重要である。一方で、こどもの WB ということを考えたときに、アンケートなどで定量化できるようなものばかりではなく、いわゆる非認知能力（意欲、忍耐など）が高まっていくことも非常に重要ではないかと考えると、すべてのこどもを対象にしたアンケートをきっかけに、そういった力を測る機会を考えていく必要があると思う。
- 玉城構成員（沖縄県看護協会）：県の親子手帳交付時の面接と乳幼児健診のデータのうち、38 市町村分は県が保有し、追跡する形になっている。また、健やか親子 21 のアンケート調査は全市町村で行われている。親子手帳交付時に日本版ネウボラがまず（母子に）アクセスして丁寧に関われば虐待が予防されるということで、母子健康包括支援センター（通称：子育て世代包括支援センター）を立ち上げた。一方で、かなりのデータ量があるにもかかわらず支援とデータのリンクがないため、どの程度（母子に）介入すれば、「この地域で暮らしたい」と思っていなかった人（の考え）が変化したのか、どのような支援が有効だったのか、丁寧に保健師が介入した事例では（考えが）変わっていったのかといった結果が分からず、もったいないと思う。そういった情報があれば、市町村が必要な人材を確保することにも資する。乳幼児に関するデータではあるが、そこが保護者への介入としては有効な時期だと思うので、どのような支援が有効であったかということが少しわかるようなことができればよいと思い、この協議体で提案できないものかと思う。
- 山縣座長（国立成育医療研究センター）：データの利活用は本当に重要である。1 つはどういったデータを取っていくか、それをどう分析していくか、それからそれを 1 箇所だけでなく、どのようにほかのところと比較できるようにするかということ。加えて、玉城構成員が言われたような、こういった取組が効果的なのか、例えば市町村単位で行われている様々な支援との関係を見るということ、実際にその支援を受けた人と受けていない人の差異を見るといった形で、レベルがいくつかある。今後こういった物事を見ていくとき、最終的な評価時に、どのようにそういった仕組みを作るかという視点が必要かと思う。

議題(4) 沖縄におけるこどものウェルビーイングに関する政策研究テーマ

- 山縣座長（国立成育医療研究センター）：WB の考え方、WB を向上させるといった意味で WB という言葉がずっと使われているが、この調査の最終的なアウトカムとして WB はどの調査項目で測ればいいのか、最終的に WB としてどこを求めるのか、ということについて、確認した方が良く思う。研究や調査といったものは、最終的なアウトカムを考えてみていかなくては、結局よくわからないものになってしまう。
- 吉村（事務局）：先生方の考えを伺いたいところではあるが、主観的幸福度は注目すべきと考えている。加えて、QOL や地域など様々な指標を詰めていく必要があると思う。
- 竹原構成員（国立成育医療研究センター）：全世界でこどもと親の双方/親子いずれかの WB をアウトカムとしている研究を網羅的に集め、中身を精査する取組を実施している。そういった課題をど真ん中に据えた研究が世界的に 500 程度ある。その中身をざっと見ているが、各研究者が思い思いに WB という言葉を使い、それを評価してしまっているというのが現状だ。最もよく使われているのは、WHO が提唱している WHO ファイブという 5 項目のものだが、それが今のこどもの WB というものを適切に測れるかは科学的に十分に検証できていないと考えている。そういう意味ではこどもの WB を図る国際的なゴールドスタンダードと言える方法はないのであろうと思っている。そのため、沖縄のこどもたちにとって、今後何を大事にしていくのかということ、ここできっちり決めてしまうというのも 1 つの案かと思っている。
- 山縣座長（国立成育医療研究センター）：本日の議論は、それを決めるために沖縄のこどもたちが、どういった WB を求めているのか、大人に求めているか、そのような調査の中からどこの部分をスケール化していくのかということ、研究としてしっかりと提示し、共有できるとよいのかと思う。
- 宮城雅也構成員（小児保健協会）：宮古島で一番困っているのは、土地が値上がりし、アパートも値上がりして、育児に対する社会的サポートが最悪になっていることである。WB に関係すると思っているが、どこでこういったことを話していくのか。どこかで取り入れてほしい。子育てに 1 番重要なのは経済的問題であるという観点でお願いしたい。
- 宮城由香構成員（宮古島市）：宮古島市の総合計画の毎年の指標として、子育ての指標の中に、乳児検診の問診の項目（全国で同様の質問があるもの）で、「この地域で今後子育てしていきたいと思いませんか」という質問がある。宮古島市ではこの質問を指標として用いている。抽象的なものではあるが、そういうものであれば、宮城雅也構成員の話されていた経済的な部分も含まれてくるのではないかと。そういった聞き方であれば、例えば本当に住む場所がなければ、「子育てしていきたいか」という質問には「いいえ」という回答になってくると思う。これは子育て・母子保健の部分での指標であり、管理の基礎になっているが、WB の部分で別の言葉で何かしらそのような質問項目があれば、そういった指標になるのではないかと。同様に皆さんのアイディアがあればいいと思う。
- 山縣座長（国立成育医療研究センター）：今のようなご意見を言っていれば良い。おそらく「質問」というのは、いくつかの質問を出し、スコア化して総合的な点数で高い人はどうかという見方と、シンプルに 1 つとする方法がある。例えば健やか親子 21 の QOL 指標のトップにあたる「この地域で子育てをしたいと思いませんか」という質問は、よく考えると、経済的な問題ととらえる人もいれば、教育面からとらえる人、地域

の支えの観点でとらえる人もいるなど、いろいろな理由はあるが、ただ一言で言って、「この地域で子育てをしたいと思っているかどうか」の点を向上させていこうという質問になる。例えば、主観的健康なども同様だ。客観的な健康度は低いのに、粹がって健康度が高いと言っている人に関して、そのことにどのような意味があるかということについて、それもそれで研究されている。客観的な健康度が低くても自分は健康だと思っている人が結局長生きするということがあり、それはそれで非常に意味のあるものだと言われている。一方で竹原構成員からもあったように、QOL に関しては必ずしも統一したものがない中で、やはりいくつかの視点から見たスコアのようなものを沖縄独自のもので作っていくというのも 1 つの方法であり、一番使われている考え方で見ていくのも 1 つの方法である。そういった点のご意見を含めて伺いたい。

- 小川構成員（名桜大学教授）：県庁の講演にあったデータはエビデンスになる。そういったものに基づいた指標を作るとしたら、例えば、精神的支援を求める声が小中高生ともに 3 割前後あり、これは非常に高いと思われ、無視してはならないと考える。逆に、こどもが精神的支援を求めなくてよい社会を作るとしたらどのような社会なのかと考えたと、資料 3 の P.3 にあるように、こどもを 1 人の人として扱ってほしい、大人の価値観を押し付けないでほしいといったことが、成就されないから、精神的な支援が必要、もしくは苦痛である、満たされない心を持っているのではないかと感じた。現場でこどもたちに接していると、貧困家庭のこどもが多いのだが、上の世代のこどもに話を聞いてもらって非常にすっきりするこどもが見られる。そのため 1 つの提案だが、細かい点数を足して何点というのではなく、沖縄の問題点、精神的な支援が欲しいという点に基づき、「自分の価値観を認めてもらった」というような指標を作るのも 1 案と考える。
- 上間参考人（琉球大学教授）：資料 6-2 内で独自メーターとして設けている問 21-9 の他者承認の範囲を拡張するような項目を作ると、こどもの承認構造のようなものが少し多層化したようなデータが取れるのではないかなと思う。そのうえで、主観的なデータ同士の兼ね合いで分かることと客観的なデータで分かることとの兼ね合いがやはりあると考えている。その時に、WB の国際評価では、環境ファクターがかなり大きい。例えば沖縄では、騒音問題や水の汚染問題など。属性項目上の地域比率でかなりインパクトが図れるのではないかな。そういった、WB の環境要因のようなことを考えてもいいのではないかなと思う。
- 島村構成員（沖縄大学名誉教授）：身体・精神・社会、そして経済・環境という柱が浮かぶ。環境にはまさしく基地問題などがある。社会については、人のつながりが非常に大きい。孤立するということが非常にマイナスファクターになる。この五角形のような中に、それぞれいくつかの要素があり、それが評価になっていくのではないかな。
- 山縣座長（国立成育医療研究センター）：まさに、バイオ・サイコ・ソーシャルモデルでは、ソーシャルにはいくつかの要素があるところである。経済的な問題では社会的なサポートなど、いろいろなものがソーシャルに含まれており、したがって 3 つの視点と言いながら、ソーシャルには様々な要素があると思う。
- 北谷構成員（沖縄県児童養護協議会）：児童養護施設関係の話をすると、若年妊娠が非常に問題になっている。こどもを友人に預け、結局は児童養護施設に預けられるといったことがある。若い母親であり、シングルマザー（のケースが多い）なのだが、別の男性とのこどもを妊娠し、また児童養護施設に入所させる形になるケースがよくある。父親が異なるということで、こどもには非常に難しい状況になり、面会もできないという

ことが増えている。支援してもらわないと同じことを繰り返すということが多くあるが、担当する児童相談所も親を支援するにも、状況を把握するだけで手いっぱい難しい。逆にシングル世帯でも兄弟が多く高校生の上のこどもが下のこどもの面倒をみているといったグレーの家庭では、ヤングケアラーが多いと思う。実際、施設に就職面接にくる人に状況を聞くと、ヤングケアラーが非常に多く、もしかしたら児童養護施設に入っていたかもしれないというような人も多い。こういった点は、クローズアップしないといけない問題である。

- 井村構成員（沖縄国際大学名誉教授）：資料3のデータに、「沖縄のこどもの自己肯定感が高い」という結果があり、ここにいい意味でもそうでない意味でも沖縄の特徴が表れていると思う。「自分を価値のある人間だと思う」、「努力すれば大概のことができると思う」といった回答は、努力した実感があって言っているのか、努力はあまりできていないが単に想像でそう言っているのか、その違いは重要である。このデータ自体は尊重すべきものであり、できるだけ沖縄のこどもの良さを反映させるような研究になるとよいと思うが、この結果を単に喜ばしいことと受け取ってよいのか、楽観性が勝ると過大評価につながり、おおらかさが慎重さを欠くのではないかと懸念される。「自分を価値のある人間だと思う」と答えたこどもたちが、どういった体験を以てそう言っているのかまで見ないと、このデータは見誤ってしまうと思うと感じた。
- 池原構成員（沖縄県私立幼稚園連合会）：調査の実施には興味を持っているが、幼稚園・保育園の年代のこどもたちに調査するのは少し困難だと思う。少子化に向かう中で、小規模保育園が増えており、全国的にも沖縄も、大人数の中でできていた経験ができなくなっている。少人数だからこそできる経験もあるが、今後少子化が進むことで、社会にどんな影響があるか日々不安に思っているので、調査からこういった方向性も見えてくるとよいと思う。
- 平田構成員（沖縄女子短期大学教授）：資料4-1のP.8において、家庭・学校・保育所施設といった分類が示されているが、この3つの柱のうち、「こどものための機関」には、保育園や福祉施設なども網羅的に含まれていることを確認したい。切れ目ない支援、こぼれることのない網目を作っていくという観点では、その網目に細やかに入れていくべき視点であると思う。

座長まとめ

- 県の調査は貴重なデータであるということが再確認できた。また、これをもとにこれから調査されるものを含め、沖縄のこどもたちのWBをどう考えるかはとても大きな課題である。それについて、ここでもご意見いただければと考えている。
- WBはなかなか難しい話だが、個人的には、こどもたちが夢を持っているか、持っていないこどもがいた場合は、それはどうして夢を持てていないのか、「親ガチャ」という言葉があるが、経済的なものが原因であるならば、それはやはり社会の問題でもあり、そこをどう強化するか、やはりこどもが夢を持ち、夢を持てる社会を作り、そして大人はその夢を潰さない社会をどう構築していくかというのは、おそらくすべてに共通することだと思う。ただ「夢」と言うのとわかりにくいので、もう少しきちんとした形で調査し、スケールを作っていきたいと思う。

以上